

社会資本総合整備計画(市街地整備)

神奈川県市街地再開発整備計画

<変更3回目>

かながわけん
神奈川県

平成27年3月

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成27年 3月

計画の名称	神奈川県市街地再開発整備計画			
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	神奈川県	
計画の目標				

市街地再開発事業による土地の高度利用、建築物の耐震化等を進め、既成市街地の再整備を図ることにより、密集市街地等の防災性の向上と健全な都市機能の更新を進め、快適な居住環境やにぎわいのある中心市街地を創造する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・神奈川県内の特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を、33%（H22）から84%（H26）に増加
- ・神奈川県内の特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合を、53%（H22）から89%（H26）に増加

定量的指標の定義及び算定式

特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合
 （4階建て以上の建築物の宅地面積の割合）＝（4階建て以上の建築物の宅地面積）／（宅地面積計-大規模空地等面積合計）
 特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合
 （4階建て以上の建築物の建築面積の割合）＝（4階建て以上の建築物の建築面積）／（全建物の建築面積合計）

定量的指標の現況値及び目標値	定量的指標の現況値及び目標値			備考	
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)		
特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合	33%	80% (47%増)	84% (51%増)		
特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合	53%	83% (30%増)	89% (36%増)		
全体事業費	合計 (A+B+C) 7,000.8 百万円	A 7,000.8 百万円	B 0 百万円	C 0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C) 0.0%

交付対象事業

A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	再開発	一般	神奈川県	間接	横浜市住宅供給公社	長津田駅北口地区市街地再開発事業	商業、公益施設、住宅等 2.2ha	横浜市						773.1	
1-A-2	再開発	一般	神奈川県	間接	武蔵小杉駅南口地区東街区市街地再開発組合	武蔵小杉駅南口地区東街区市街地再開発事業	商業、公益施設、住宅等 1.7ha	川崎市						1,325.6	
1-A-3	再開発	一般	神奈川県	間接	相模大野駅西側地区市街地再開発組合	相模大野駅西側地区市街地再開発事業	商業、公益施設、住宅等 3.1ha	相模原市						3,376.5	
1-A-4	再開発	一般	神奈川県	間接	小田急相模原駅北口B地区市街地再開発組合	小田急相模原駅北口B地区市街地再開発事業	商業、住宅等 0.7ha	相模原市						1,320.3	
1-A-5	再開発	一般	神奈川県	間接	大船駅北第二地区市街地再開発組合	大船駅北第二地区市街地再開発事業	商業、住宅等 1.7ha	横浜市						205.3	
1-A-6	再開発	一般	神奈川県	間接	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発組合	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業	商業、住宅等 1.0ha	横浜市						0.0	
合計													7,000.8		

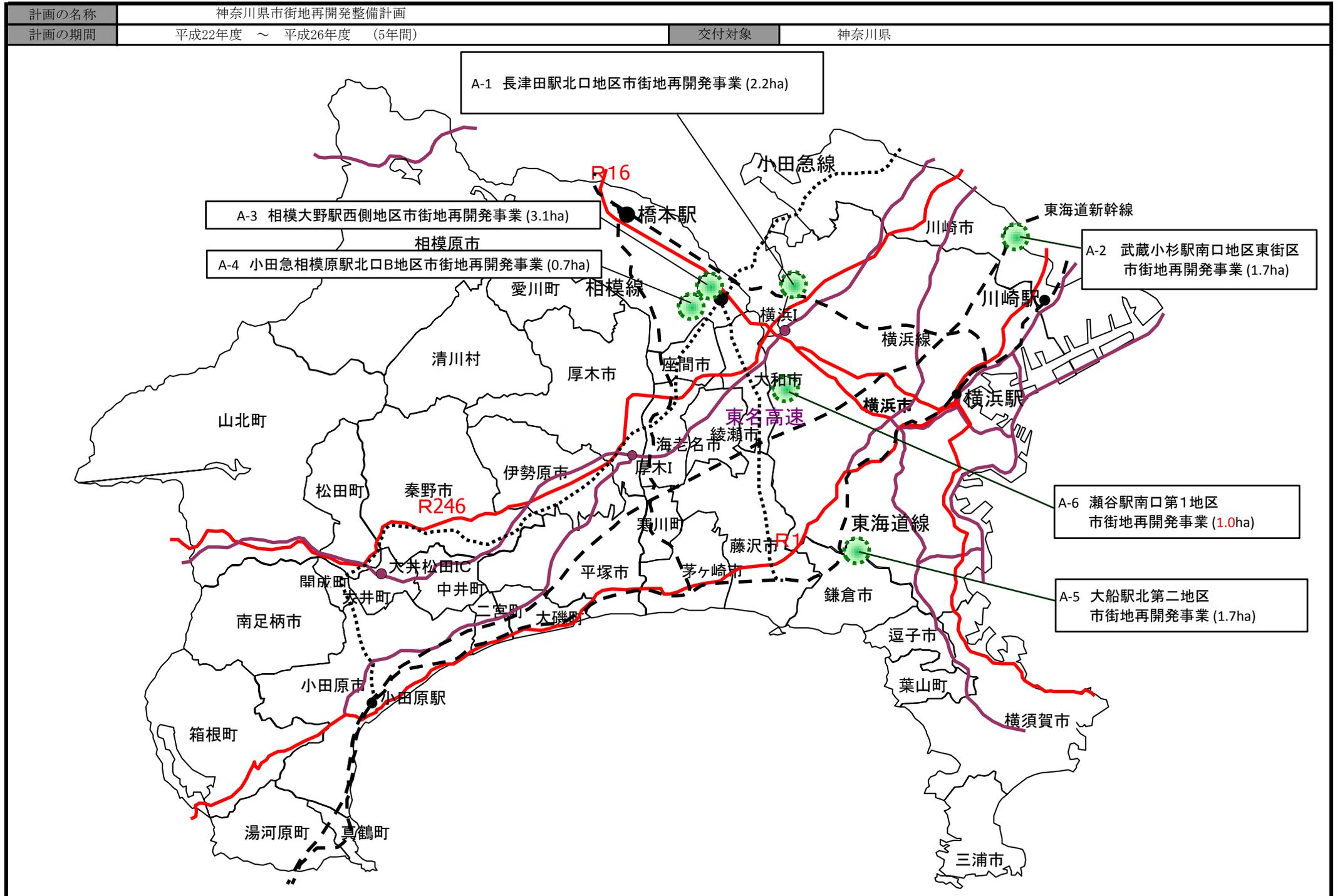
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-B-1														0	
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-B-1		

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1														0	
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1		

(参考図面) 市街地整備



社会資本整備総合交付金チェックシート

(市街地整備)

計画の名称:神奈川県市街地再開発整備計画

計画策定主体名:神奈川県

チェック欄

. 目標の妥当性	
上位計画等との整合性	
地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	
. 計画の効果・効率性	
整備計画の目標と定量的指標の整合性	
定量的指標の明瞭性	
目標と事業内容の整合性	
事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	
. 計画の実現可能性	
円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の 確実性)	
地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確 実性)	